第２回　第５次泉大津市総合計画審議会　議事録

日　時	令和６年６月３日（月曜日）　　１４：００　～　１６：００
場　所	市役所３階　大会議室
出席者 （敬称略）	会　長：臼谷　喜世彦（泉大津商工会議所） 副会長：杉原　充志（羽衣国際大学現代社会学部） 委　員：松本　真麗（泉大津市議会）、大塚　英一（泉大津市議会）、岡本　笑明（泉大津市議会）、丸谷　正八郎（泉大津市議会）、谷野　司（泉大津市議会）、大久保　學（泉大津市自治会連合会）、武本　優次（泉大津市医師会）、高寺　壽（泉大津市民生委員・児童委員協議会）、降矢　一磨（泉大津市 PTA 協議会）、川井　太加子（桃山学院大学社会学部）、中島　智（羽衣国際大学現代社会学部）、宮橋　小百合（和歌山大学教育学部）、重里　紀明（泉大津市）、寺地　直子（市民）、中尾　千鶴江（市民）、澤　孝弥（市民）、辻田　和也（市民）、小橋　幸子（市民） 事務局：吉田参与兼市立病院事務局長、中山市長公室長、東山政策推進部長、虎間総務部長、松下保険福祉部長、大内こども政策課長（代理）、山﨑都市政策部次長（代理）、橋本市議会事務局長、鍋谷教育部長、藤原消防長、政狩危機管理監、柏上下水道統括監、野村政策推進課長、竹村政策推進課長補佐、中島政策推進課員、丸山政策推進課員
次第	１　開　会 ２　第５次泉大津市総合計画（案）について ３　閉　会

■議事概要

（１）開会

（２）第５次泉大津市総合計画（案）について

・事務局より資料説明（基本構想素案、基本計画素案（第 1 部総論、第 3 部本編基本目標１）

会　　長：基本構想素案、基本計画素案（第 1 部総論、第 3 部本編基本目標 1）について、意見をいただければと思う。

委　　員：基本構想の修正として、P. 28 に「若い世代」と追記したとのことだが、「若い世代」の年齢を何歳程度と想定しているか。

基本計画の P. 12 にある「おづぷらざの利用者数」について、「おづぷらざ」は現在テクスピア大阪５階の一番奥、分かりづらく行きづらい、敷居の高い場所にある。設置場所を、もう少し行きやすい１階等に設けると利用者数が伸びると思うが、移動する考えはあるか。

事　務　局：基本構想にある「若い世代」は、前回の審議会で大学生との意見をいただいたが、青少年（20 代から 30 代）を想定している。

現時点で「おづぷらざ」の場所を変更する予定は無いが、分かりやすくなるような取組を進めていきたい。

委　　員：一般的に若年層は 15 歳から 34 歳と言われている。成人年齢は 18 歳になったが、「若い世代」も幅広く捉えてほしいと思う。

おづぷらざの場所はもう少し考えて欲しい。場所を変えるだけで利用者数が増えると思う。

委　　員：基本構想の P. 16「人口減少を見据えたまちづくり」、P. 19「外国人在留外国人の推移」、P. 21「泉大津市の産業」の状況を踏まえると、高齢者も活躍いただける、スキルを再確

保するような考え方があると良い。また、生産年齢人口という労働の中核的な担い手が減少する中で、女性の社会進出が進んでも限界はあることから、65 歳から 75 歳も「生産年齢」と捉えるような考え方があると、より良くなると思う。

委　　員：横浜市では、中学生がマンションの自治会の役員をしている。中学生もまちづくり参加ができるというひとつの事例である。「若い世代」を「15 歳以上」や「20 歳以上」と年齢で捉えるのではなく、例えば「部活のキャプテンをしている」ことが若者にとってステータスとなることと同様に、「自治会の役員をしている」ことを若者が「かっこいい」と感じるステータスになると面白いし、まちづくりの魅力につながるのではないか。

副　会　長：総合計画はどうしても、総花的になってしまう。総合計画は国でいうと日本国憲法であり、この 10 年のまちの姿を考える計画となる。まさに基本計画 P.3 のピラミッドを意識しながら個別の論点を検討していきたい。民間企業や大学なども中期計画を決めてもなかなかその通り進まず、結果的には大修正となることも珍しくない。そういうこともあって、10 年の基本構想と 5 年の基本計画がある。

会　　長：自身の意見が正しいということではなく、総合計画策定にあたっては様々な視点で物事を考える必要があるので、委員自身の視点を共有いただくという形でご意見をいただけるとよい。他に意見はありますか。

委　　員：基本計画の P.24「1 ヶ月に 1 度以上文化・芸術活動に参加している市民の割合」について、12.5%ととても低い。

泉大津には素敵な文化財があるので、文化を継承していかなければと思う。皆さん様々な活動をしているので、活動発表する場があればいいなと思う。

委　　員：P.13 方向性③「現状と課題」と「指標」がマッチしていないと思う。特に指標②。「現状と課題」を見ると、例えば「活動の中心となるリーダーを発掘、育成、支援を行う必要があります」とあるのだから、こういった取組件数を指標とするなら分かるが、「デジタル推進に向けた取組件数」がなぜ「多種多様な主体との協働によるまちづくり」に繋がるのか、分かりにくい。

P.14 方向性①に関して、指標②は「人権啓発に関するイベント等の参加者のうち関心がある又は参加前後で人権意識が向上した人の割合」であるが、これは前段の「関心がある」と後段の「人権意識が向上した」の２指標となり、合計３つの指標になるということか。その場合、目標値の 100％とは２指標を合計した 100％なのか、両方とも 100％を目指すのか、どういう意味か。

P.14 方向性②に関して、指標①が増えたとして、ただ単に登録者が増えたことだけをもって、「個性や能力が発揮できるまち」となれるのか。

P.16 方向性②に関して、指標①「人材育成研修に参加した人数」とあるが、「現況と課題」に「小中学校における外国語学習や ALT との学習」があるのでこの取組が指標に表れてもいいのではないかと感じる。

事　務　局：P.13 指標②について、「現状と課題」と「指標」との関連性が分かりづらいというご意見だが、ご指摘のとおりコミュニティの課題解決に向けた取組は他にもある。その中で本指標を設定したのは、スマホ等を使って地域コミュニティの情報を発信し、それを見てもらって地域コミュニティを身近に感じてもらい、気軽に参加しやすくなるというスキームに力を入れたいという思いからである。

P.14 方向性①指標②に関して、イベントに参加した人へのアンケート項目に「関心がある」と「向上した」の２項目があり、どちらかに該当していればカウントする。
同頁方向性②指標②を設定したのは、「男女共同参画交流サロン」の情報を素早く発信して市民がすぐに情報を受け取る事ができる SNS 登録者数を増やすことは、男女共同参画についての市民意識向上と行動変容を促すことから、「性別にとらわれる事なく個人が尊重されるまちづくり」に繋がるという考えからである。
P.16 方向性②指標②は、小中学校での外国語学習や ALT との学習はもちろん行っているが、「現況と課題」の後段で書かれている中学生や高校生を対象とした学校単位でないグローバル人材育成研修を充実させて参加者を増やすことをもって、グローバル人材育成を推進したいという思いで設定している。

委　　員：グローバル社会への人材育成に関しては、小中学校における外国語学習や ALT（外国語指導助手）との学習に関して指標を設定すべきではないか、再検討いただきたい。
本項目に限らず、指標に沿って今後評価をしていくという事を考えると、本当に方向性に沿って進んでいるのかという評価を、指標で測ることができるのかを常に意識して設定しないと後々大変になる。

委　　員：基本構想 P.14 に DX（デジタル・トランスフォーメーション）の記述があるが、一番遅れている分野が医療であると思う。国の方針では、今年中に保険証の発行が終わり、マイナンバーカードが保険証になっていく。各医療機関にはマイナ保険証の使用推進が求められている。医療業界において次に起こる DX は、処方箋がデジタル化され、皆さんのスマホに送られることで、紙媒体を削減するというものである。国主導の Society 5.0 がどういう形で市民の生活に溶け込んでいくのかはっきりしない。ただ単にスマホで SNS に登録した等の議論では無く、まちづくりに活きる DX を考えていただきたい。
DX にはお金がかかるので、本当に実効性のある、市民活動の活性化に繋がるような革新をお願いしたい。
最後にマイナ保険証を作っていない方はたくさんおられる。医療機関で「マイナ保険証にしてください」とお伝えすると、市の窓口に行くと「紙の保険証も有効」と助言されたという声があった。真偽はさておき、市と医療機関とでは、マイナ保険証に対する温度差が違うと感じた。医療機関としては国から求められているマイナ保険証への対応を懸命に行っているので、市も同様に協力してほしい。

事　務　局：市においても、国・府の指示のもと動いている。決して窓口でマイナ保険証の作成を妨げることはない。

委　員　長：DX はあらゆる面で急速に進む。市も積極的に取組んでほしい。

・事務局より資料説明（基本計画素案（第 3 部本編基本目標 2）

会　　長：それでは今お話しいただいた、基本計画素案（第 3 部本編基本目標２）について、意見をいただければと思う。

委　　員：P.22 方向性①指標②について、8 施設及び 12 施設の詳細を教えてもらいたい。

事　務　局：現状の 8 施設とは、南北公民館、勤労青少年ホーム、図書館、学習館、あすとホール、織編館、体育館。学校施設の大規模改修時に合わせて、地域の方が学び直せる場としての「地域交流ゾーン」を設置している。4 施設増加を目標としているが、内訳は上條小学校、条東小学校、楠小学校、小津中学校である。

委　　員：P.19 方向性②指標①が「現況と課題」に沿っているのかが疑問。「学習環境を整備する」という方向性のもと、教職員等の資質向上・教育 DX 推進・学校図書館の活用・就学前施設と学校教育との連携が必要なので行うということだが、その指標が「自分にはよいところがある」。これで評価できるのかが疑問である。指標②について小学校 6 年生の数値が良く驚いているが、1 年で 1%上がっても 5 年後 5%しか上がらないのに、特に中学校３年生の 100%というのは高すぎるのではないか。目標として掲げる気持ちは分かるが、設定してしまうと現場が苦しむのではないか。基本計画ではあるが、10 年後に 100%になると考えて 5 年後の目標値を設定する考え方がいいと思う。小学生においても同様に、103%を維持するだけで相当難しいと思う。

P.20 方向性④指標②に関して、基本構想 P.21 には「オーガニック食材の使用」が記載されているので、基本計画にも落とし込んで、オーガニック食材の推進であるとか、地元でとれる農産物の量を指標にするのもよい。結果として泉大津の特徴的な取組が表現される指標にするのが良いと思う。

P.24 方向性②指標①に関して、ORIAM デジタルヒストリーは毎年更新されるのか。1 度利用した人も、内容が更新されることで、常に利用し続けるならこの目標値も現実的で良いが、1 度見て「もう学習できたかな」と思って見なくなった場合、目標達成できるのか疑問に思った。

事　務　局：P.19 方向性②指標①に関して、「現況の課題」に上げたような課題を取組によって解消できれば、自己肯定感が上がるという考えで設定した。指標②が高い目標なのではというご意見だが、我々としても高い目標値ではあるが、現在学力向上プランも作成して今年度から取り組んでいくところであり、結果を出していきたいと考えている。10 年後に 100%というご意見もいただいたので、数字は再度検証させていただく。

P.20 方向性④指標②に関して、オーガニック食材の指標がとりづらいことから、数字で見るのであれば残渣が分かりやすいのでこのように設定した。これについても泉大津市ならではの指標がとれるよう再度検討したい。

P.24 方向性②指標①に関して、ORIAM デジタルヒストリーは、画像や動画を増やしバージョンアップしている。学校授業で使っていくようなことも試みもある。どのように活用いただくかの研修も含め、幅を広げるような取組をしていきたい。

会　　長：今の議論は、個別の数字に関する問題ではなく、基本構想と基本計画の整合性がとれていないということだと思う。目標も、目標として掲げるのはいいが、現場感がある数字なのかというご指摘である。そこを合わせていかないと意味のない目標となる。

委　　員：P.19 方向性②について、市と学校現場では認識に乖離があると感じる。学校の先生は多忙で、給食指導でお昼でも休憩を取れていない先生が多い。保護者や PTA の協力で給食指導できるようにという形をとっている。先生の資質や能力向上が求められると書いているが、先生達もいっぱいいっぱい。具体的に、どこまでの向上を求めているのか疑問。小津中学校は、学力だけでなく自分達の好きなこと、ダンスや歌やスポーツ等自分たちの良いところを伸ばそう、多様性を認めようという指針なので、学力だけの指標にも疑問を感じる。

事　務　局：委員の言う通り、教員は多忙である。DX などの様々な改革を進めながら、学力向上に向けて教育委員会と共に取り組む。小津中学校では、自分達で様々なものを考えてい

く「共創」という取組が進められており、広げたいと考えている。

会　　長：特に中学校は各校の特色があり、やり方が異なるので、同じ指標で測るのは難しい面がある。考慮いただけたらと思う。

委　　員：P.22 方向性①指標②について、学校の地域交流ゾーンを 4 か所増やしていくということだが、利用できる時間の制約があることに加え、学びの場所が増えたという事だけが指標でよいか疑問である。活動している団体の数が増えたことが重要ではないか。

事　務　局：ここで掲げているのは、学びの機会を増やすためのハード面の指標であるが、同じくソフト面も重要である。団体の数については大小様々な取組みがあり、なかなか指標として計測することが難しく、ハード面の指標とした。

委　　員：指標の考え方について、2024 年の現状値から 2029 年の目標値へということがベースだと思うが、P.20 方向性③指標②は 2023 年が現状値となっているのは理由があるのか。その他の指標についてもバラバラで、どのような考えで設定しているか。

事　務　局：本計画は、令和 7 年度から令和 11 年度を計画期間としているため、基準としては、令和 6 年度である 2024 年度の数値が現状値となる。ただ、その数値がアンケート調査であれば、本年に入ってから既に実施済みのため 2024 年の数字が判明しているが、指標によっては年度末の数値であったり、国勢調査や経済センサス等を元にした指標だと 2024 年の数値が判明しておらず、2023 年度や場合によっては 2022 年度で設定している数値であったりする。

委　　員：Ｐ.25 方向性③、市民のスポーツ活動を支援することは、自己管理による健康教育に取り組んでいるということで、非常に大切だと思う。指標①で「1 日以上」というのは文部科学省スポーツ庁の統計を根拠にしているところだろうが、理想は３日以上。「１日以上」は最低していただきたいという意味での設定でもいいとは思う。指標②に関して、スポーツの多様性を考えると、スポーツイベントを開催する主催者数や開催数もサブ指標として追加してはどうか。なお、スポーツイベントとは主体的にスポーツをするイベントであり、スポーツ観戦のみの場合は含まれていないか。

事　務　局：指標について、アウトプットに当たる活動指標が 1 つ、アウトカムに当たる成果指標として 1 つとし、個別目標の方向性につき 2 つの指標を基本としている。現在、アウトプットである活動指標を複数入れる形にはなっていない。
指標②には、観戦のみの参加者は含まれない。

委　　員：P.24 方向性①・②について、これからまちが発展していくエンジンとして、文化が注目され、非常に重要である。個人が文化を享受できるだけではなく、社会的な波及効果も見込める。公共文化施設がしっかりマネージメントしていくことも大切。先ほどの議論でもあったが、まずはハードから整備していくことが重要になるが、ソフトの面において、コーディネーターやファシリテーターという人材が担う役割も大きいと思う。
P.22 方向性②指標①の「活気がある」というのは主観的であり、その人によってイメージが異なるので、もう少し明確なものがあればよいのでは。P.22 方向性①指標①もそうだが、計画を実施していくプロセスが重要。計画を推進する側にとって苦しい目標は辛いと思うので、むしろ現場が指針とできるようなわかりやすい指標を設定しておく方が、後に評価をする際に望ましいのではないか。もちろん最上位の目標として

は、今の人口を維持したり増やしたりという視点もあると思うが、それはあくまでも結果論。まずは明確な理念やビジョンに基づいて達成する為にどういうことをしていくか、それを測るための指標をもう少し分かりやすくしてもいい。

委　　員：P.19 方向性②指標①について私としては疑問があった。先生方も大変だが、その子ならではの個性を伸ばし活かしながら学力向上していけば、どんどん成績も上がり、最終的に自己肯定感が上がると言われているので、この考え方を思い返してほしい。
また、人口減少・少子高齢化に伴い、本市では移住定住を推進している。ただ、移住が多くなればなるほど、泉大津の伝統文化や祭り等に愛着がわかない人達も増えてくるのも課題。実際、鳴り物の練習が始まると様々な所から「うるさい」「練習を控えてほしい」といった意見もある。伝統文化や祭りの担い手である若者たちがどんどんと肩身の狭い思いをしていることも課題になってくる。移住定住推進はもちろん少子高齢化・人口減少に伴って大切ではあるが、伝統文化をどう伝えていくかという点も、考えてほしい。

・事務局より資料説明（基本計画素案（第 3 部本編基本目標 3）

会　　長：それでは今お話しいただいた、基本計画素案（第 3 部本編基本目標 3）について、意見をいただければと思う。

委　　員：P.31 方向性③指標②の認知症サポーターとは、どのような方なのか。

事　務　局：主には、学生や地域の方。だんじり祭りの関係者にも多数参加いただいている。

委　　員：認知症という病気について、かける言葉によって認知症が悪化するケースもあると聞いたが、サポーターに対しては、研修等で支援内容もお伝えしているのか。

事　務　局：その方々によって反応や感じ方が違うため、受講時に丁寧に説明している。活動に当たって、サポーター自身が不安に感じられたこと等も窓口で丁寧に指導・助言させていただいているので安心していただきたい。

委　　員：P.38 方向性⑤指標②に関して、救急搬送件数が伸びたから救急体制が充実しているわけではない。救急車をタクシー代わりに使っているというケースもある。救急搬送件数に関しては、ORION というシステムを使い、どれだけ効率よく救急搬送できているのか統計を取って反省されている。大切なのは救急搬送件数が伸びるということではなく、実際の有効な救急搬送がどれだけなされたかの指標。この指標②は違うと思うので、消防の意見を参考に修正してもらいたい。

事　務　局：指標②について、持続可能な地域医療提供体制の構築、公立病院としてあるべき姿・担うべき体制や役割を考えた時、本来であれば件数という絶対数よりは応需率だが、救急の依頼があった時にどれだけ現状の泉大津市立病院で対応できるのかがキーになってくる。ただそれを統計的な指標として出すとなると、泉州一円で、二次医療圏の中での絶対数を分母とすることになる。そうなると煩雑になったり捉え方が難しくなったりするため、我々も指標の設定時に悩んだ。本来的な考え方では救急の内容の検証も必要だと思うが、端的に分かりやすいものとして件数を設定した。

委　　員：「救急搬送件数が伸びたからと良くなった」と単に言いたいのであれば、最初から設定が間違いである。消防の方が、ORION や救急搬送体制の内容についてはよくご存じであるので、参考にしてこの指標は見直していただきたい。

事　務　局：我々消防としても ORION は大事な指標の 1 つだと思っている。市立病院をかかりつけ

とする市民は、多くが市立病院への搬送を希望されるが、救急搬送先の約 8%が泉大津市立病院であり、搬送を希望するかかりつけ患者の半数以上が断られている。かかりつけの病院に運ばれないのは大きい。現在、府中病院が泉大津市救急の 30%～40%であるから、泉大津市民にとって府中病院が大切な病院であるということは間違いない。救急件数が増えるだけでは少し違うという意見もいただいたが、市民にとってすぐに診てくれる病院があるというのは大きい。

委　　員：救急医療体制や休日診療体制や救急の時間外体制について、十分に満足いくようなものではなくて、だから病院改革という形で公設民営の新しい病院としてスタートすることになった。それが単に救急搬送件数が増えたから良くなったと言ってよいとは限らない。元々、府中病院は民間でありながらかなり無理をして受け入れていた。わかっていただきたいのは、病院も満床であれば受けたくても受けられない。適応疾患外の場合はこの病気は診ることができないから、と親切で他所の病院に回す。必ずしも市立病院が受け入れないわけではないことを理解していただきたい。緊急搬送件数という指標は、もう少し考え直していただきたい。

委　　員：P.31 方向性③指標②について、認知症サポーターの登録人数を増やすことは大切なことであるが、登録した方が、引き続き講座などで認知症について学ぶことが大切である。このまま少子高齢化が進むと、認知症の方を中心とした泉大津市の在り方を考えないといけなくなるかもしれない。先を見据えた計画として、検討いただきたい。

P.35 方向性③について、これから大切になると思う。身寄りのない高齢者の方をどうしていくのかも大きな課題。指標①や指標②の主な担い手はどこになるのか。やはり社会福祉協議会が担う割合が大きくなるのか。

委　　員：本市の社会福祉協議会は、他地域と比べると弱いように感じる。協力して努力していかないと、色々なことに対応できなくなるのではないか。

委　　員：市民はどういった役割を果たすのか。地域の主役である自治会加入率が 50%を切っている。市民の役割はあるが、それを担う絶対数が少なくなっている。同じ人が様々な役割を重ねて行っている一方、やらない人は何もしない。これまでの担い手が高齢化し、役割はあるのに担い手がいなくなる。市民に対する啓発等で現状を分かってもらいたい。誰もが誰かに支えられているという共通認識が必要。各学校でコミュニティスクールなど行っているが、そこでも同じボランティアの方。これら目標や方向性を定めるに当たり、実行していく人材の発掘・育成も考慮すべき。

委　　員：P.30 個別目標 2 や個別目標 3 にも関わるが、移動支援について見当たらない。泉大津は平坦なまちで徒歩や自転車で移動しやすいが、それができなくなったらと不安に思う方や、実際に移動が困難という方々に、支援しなければならないのでは。どこかに行く、行きたい場所に行けるということは自分らしい暮らしに繋がると思う。

委　　員：高齢化が進むと、体が弱って歩きにくい、関節の痛みで歩けない、階段が辛い等の通院困難者が増えてくる（フレイル、サルコペニア）。通院困難者の現状は、介護タクシーを呼んだり、家族が仕事を休んで連れて行ったりが多く、家族の負担など社会的資源の枯渇が問題になりつつある。その中で、地域包括支援センターの相談件数を増やすということは勿論だが、先を見据えて、このような観点も付け加えてほしい。

委　　員：P.30 方向性①について、「現況と課題」の中に、「自分らしい暮らしを人生の最後まで

続けることができる」とあるが、ここが重要だと思う。生きるということも大切だが、2040年にかけて「多死社会」に向き合うということが重要になってくる。当事者や家族が納得できるようなお別れの仕方をどういう風に保障していけるのか、終末期医療についても重要ではないか。在宅医療・病院等の連携等も含めて検討してほしい。

委　　員：身寄りのない親戚のため、病院から施設への移動に関して、実際に経験したことである。実際に4日間仕事を休み、彼の為に動いた。その際役所では、事細かにやるべきことを説明してくれた。この実体験を踏まえ、私にも何かできるなと感じた。各種福祉的な手続きについて、ほとんどの方は知らない。私はそういうサポートを民間で出来れば、みんなで出来ることをみんなでやっていけたらと考えている。

会　　長：市民にもできることがあるという意見だった。次回以降も活発な意見をお願いする。

（3）閉会

事 務 局：次回の開催については、7月9日（火）14：30からを予定している。場所も本日と同じこの場所を考えている。

以上